

(独)国際協力機構(有償資金協力部門)

<https://www.jica.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。

- ・円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
- ・海外投融資: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資等。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-	
2. 国の収入(国庫納付等) ※	△25,363	△41,875	△16,512	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等により余裕金の運用利息が増加したため
3. 出資金等の機会費用分	40,508	72,920	+32,411	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等により、現在価値への割引による減少額が増加したため
1～3 合計=政策コスト(A)	15,145	31,045	+15,900	
分析期間(年)	51年	51年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	31,045
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	69,391
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△38,346
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	△41,875
剰余金等の機会費用	3,113
出資金等の機会費用	416

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	31,045
① 繰上償還	-
② 貸倒	△1,982
③ その他(利ざや等)	33,027

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+6,703	1) R7新規融資分の利差によるコスト増(+5,646億円) 2) 事務費の増によるコスト増等(+1,057億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
31,045	39,496	+8,451	分析期末の現在価値への割引額の増加による出資金等の機会費用増
(A) 7年度政策コスト【再掲】	経費(物件費・人件費)+1%ケース	増減額	増減理由
31,045	31,068	+23	期中における経費増加による期末の剰余金の減

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

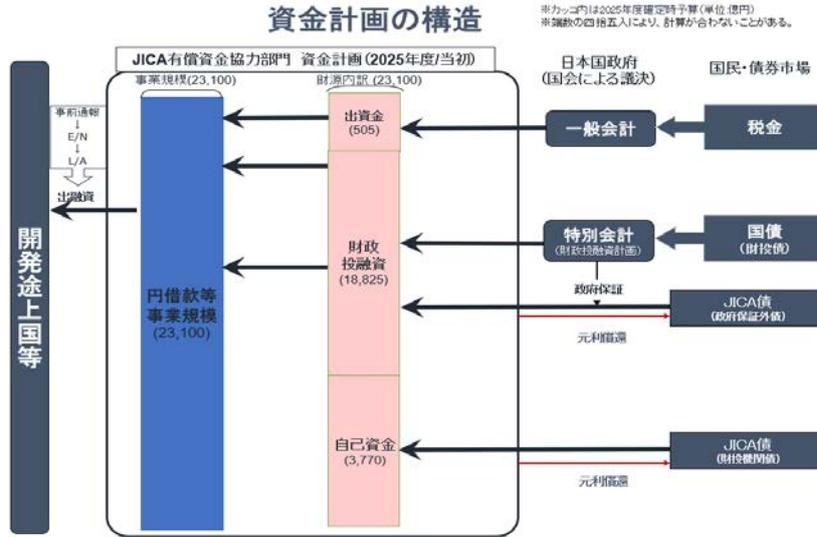
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見直し等の考え方

【試算前提の見込み方】

- ①試算の対象:有償資金協力勘定
- ②試算の対象事業規模:令和5年度末出融資残高16兆8,770億円、令和6・7年度出融資予定額5兆619億円。
- ③分析期間:令和7年度から最長の債権が回収される令和57年度までの51年間。
- ④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
- ⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ⑥事務費については、令和7年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和7年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑦貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、バリュアップにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
- ⑧令和5年度末における貸倒引当金は、3,141億円であり、貸付金残高等に対する比率は1.9%。同時点におけるリスク管理債権額は12,178億円であり、貸付金残高等に対する比率は7.29%となっている。

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	元	2	3	4	5	6	7	8~57年度
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	-	0.43%

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

<事業の定量的効果>

- ・令和5年度の出融資残高:17兆0,249億円

<社会・経済的便益>

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

<参考1>対応事例

- (1) 質の高い成長とそれを通じた貧困削減
円借款で支援したモザンビークのナカラ港が2023年10月に開港、パプアニューギニアではナザブ国際空港が2023年10月に開港し、地域の経済成長促進及び貧困削減に貢献することが期待される。これら事業は日本が推進してきたインフラシステム海外展開の推進に貢献している。
- (2) 地球温暖化等地球規模問題への対応
日本政府の気候変動対策支援に対するコミットメントを踏まえ、(独)国際協力機構はパリ協定で合意された国際目標の達成と、持続可能で強じんな社会の構築の実現に貢献することを目標としている。令和5年(暦年)の気候変動対策分野の協力実績は2.2兆円、同協力による事業完成後に期待されるGHG排出削減量は約151万トン/年と推計される。(独)国際協力機構調査、令和5年度実施)

<参考2>円借款の社会的便益指標

- ・平成26年度～令和5年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的內部収益率)の平均値は15.43%。(独)国際協力機構調査、令和6年度実施)

<参考3>持続可能な開発目標(SDGs)への円借款による直接的・間接的取組み

これまでに実現した主要なインパクト※1		
6	安全な飲料水の供給	6,736万人
7	電力供給	1,105万人※2
	道路整備・改修	1万6,638km※3
9	鉄道旅客	10.6億人/年
	空港旅客	1,889万人/年
	港湾貨物取扱	3.2億トン/年
11	災害の危険性回避	122万人
15	植林支援面積	259万ha

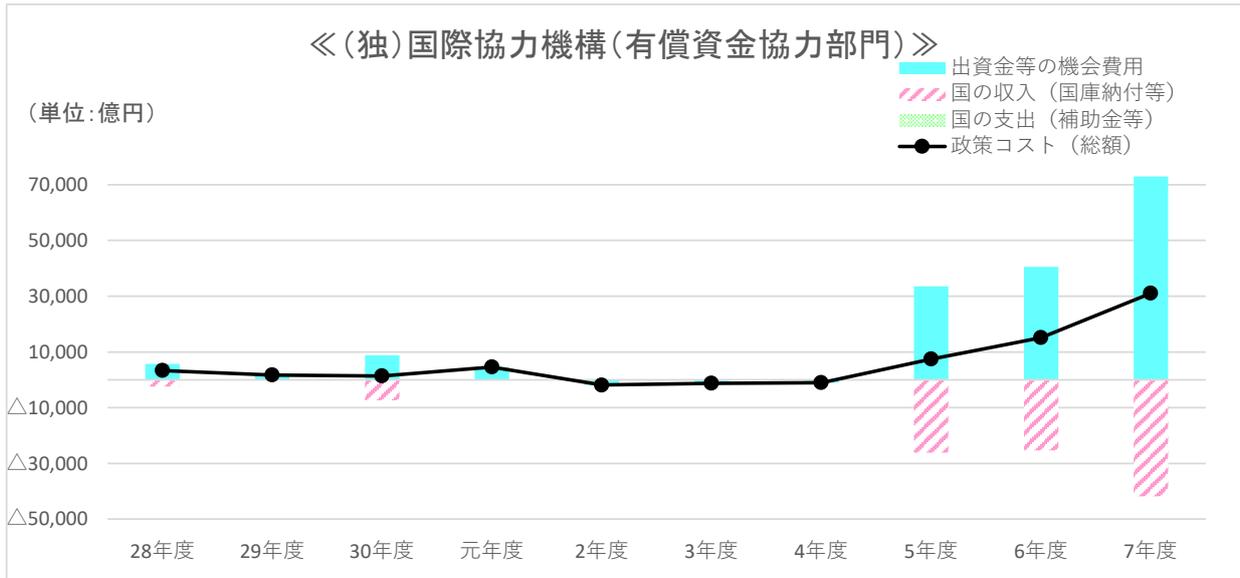
※1 2014～2023年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象(事後評価結果を元に算出)

※2 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※3 有償資金協力により新設された道路1,549km、改修された既存道路1万5,089km

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	3,309	1,732	1,374	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	7,487	15,145	31,045
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△2,373	-	△7,395	-	-	-	-	△26,113	△25,363	△41,875
出資金等の機会費用	5,682	1,732	8,769	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	33,600	40,508	72,920

【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は令和5年度末で約8.3兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和7年度末における出資金残高(見込)8.5兆円)

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和7年度は前提金利の上昇に伴い、適用割引率が前年度よりも低下したため、期末出資金残高及び期末準備金残高は割引現在価値がより小さくなることから、令和7年度分析における政策コスト総額は前年度比増の31,045億円となっている。

前提金利+1%ケースにおける政策コストが39,496億円(+8,451億円)であることから、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが31,068億円(+23億円)に留まっている。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	16,991,302	19,004,653	20,673,926	流動負債	255,222	333,022	329,520
現金及び預金	510,248	516,393	650,480	1年以内償還予定債券	40,500	30,000	75,647
貸付金	16,592,568	18,562,544	20,076,753	1年以内償還予定財政融資資金借入金	149,592	229,340	180,885
貸倒引当金	△ 227,003	△ 223,933	△ 235,751	未払金	4,403	4,403	4,403
未収収益	36,506	44,333	47,821	未払費用	24,938	37,906	40,914
金融派生商品	223	-	-	金融派生商品	28,519	26,056	22,354
差入保証金	69,167	98,474	127,781	リース債務	57	71	64
その他の流動資産	9,592	6,842	6,842	預り金	3,359	3,359	3,359
固定資産	221,068	238,420	268,968	前受収益	67	67	67
有形固定資産	9,249	9,534	9,701	賞与引当金	417	372	381
建物	2,120	2,326	2,484	偶発損失引当金	1,447	1,447	1,447
土地	6,612	6,612	6,612	仮受金	1,923	-	-
建設仮勘定	10	-	-	固定負債	6,612,352	8,515,378	10,223,477
その他の有形固定資産	507	596	605	債券	1,473,576	1,688,576	1,872,929
無形固定資産	12,913	11,635	11,441	債券発行差額	△ 1,845	△ 1,430	△ 1,016
商標権	1	1	1	財政融資資金借入金	5,128,234	6,814,894	8,336,509
ソフトウェア	8,740	11,633	11,439	長期リース債務	152	128	64
ソフトウェア仮勘定	4,173	1	1	長期預り金	8,147	10,127	12,107
投資その他の資産	198,145	217,251	247,825	退職給付引当金	3,982	2,978	2,779
投資有価証券	22,786	37,058	58,220	資産除去債務	106	106	106
関係会社株式	80,682	80,682	80,682	(負債合計)	6,867,574	8,848,400	10,552,997
金銭の信託	93,853	98,736	108,141	資本金			
破産債権、再生債権、更生債権	87,063	87,063	87,063	政府出資金	8,344,118	8,425,448	8,475,928
その他これらに準ずる債権				利益剰余金	1,983,178	1,954,949	1,888,717
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063	△ 87,063	準備金	1,909,692	1,983,178	1,954,949
長期前払費用	119	119	119	当期末処分利益	73,486	△ 28,229	△ 66,232
前払年金費用	761	-	-	評価・換算差額等	17,500	14,276	25,252
差入保証金	704	655	663	関係会社株式評価差額金	33,285	33,285	33,285
				その他有価証券評価差額金	5,558	△ 315	8,381
				繰延ヘッジ損益	△ 21,342	△ 18,694	△ 16,414
				(純資産合計)	10,344,796	10,394,673	10,389,897
資産合計	17,212,370	19,243,073	20,942,894	負債・純資産合計	17,212,370	19,243,073	20,942,894

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
(費用の部)			
経常費用	133,363	210,997	243,522
有償資金協力業務関係費	133,363	210,997	243,522
債券利息	42,972	56,019	54,055
借入金利息	25,949	48,680	103,500
金利スワップ支払利息	9,807	30,191	2,268
その他支払利息	0	7,122	3,459
業務委託費	13,058	35,387	33,518
債券発行費	699	1,160	1,062
外国為替差損	-	3,695	73
金融派生商品費用	15,777	-	-
人件費	4,595	5,271	5,689
賞与引当金繰入	417	372	381
退職給付費用	△ 184	285	285
物件費	17,132	20,102	24,291
減価償却費	1,399	2,440	2,852
税金	104	131	132
関係会社株式評価損	1,285	-	-
利息費用	△ 0	△ 0	△ 0
貸倒引当金繰入	-	-	11,818
偶発損失引当金繰入	352	-	-
その他経常費用	0	-	-
予備費	-	141	141
臨時損失	48	46	46
固定資産除却損	33	41	41
固定資産売却損	16	5	5
(収益の部)			
経常収益	206,897	182,811	177,336
有償資金協力業務収入	192,977	169,153	166,298
貸付金利息	144,059	150,114	150,081
国債等債券利息	-	4	2
受取配当金	4,292	1,273	1,280
金利スワップ受入利息	1,020	-	-
貸付手数料	4,062	3,123	3,115
外国為替差益	8,712	-	-
金融派生商品収益	30	1,969	3,420
投資有価証券評価益	709	-	-
金銭の信託運用益	16,654	9,600	8,400
貸倒引当金戻入	13,440	3,070	-
財務収益	4,981	4,777	2,205
雑益	2,399	2,341	2,294
償却債権取立益	6,540	6,539	6,539
臨時利益	0	3	-
固定資産売却益	0	3	-
当期純利益又は当期純損失(△)	73,486	△ 28,229	△ 66,232

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。